愛知教育大学教育実践総合センター紀要
第12号，pp.125～130（February，2009）

学校教育における
ネット社会を生きる力の基礎を築く学習の追究

― 本名・匿名の二つの立場と情報モラル教育の関連 ―

戸　田　和　幸　（名古屋市立味鋺小学校）
野　崎　浩　成　（愛知教育大学情報教育講座）

Inquiry into study that builds ..net society in academic training.. base of zest for living

Kazuyuki TODA　（Ajima Elementary School）
Hironari NOZAKI　（Department of Information and Computer Sciences, Aichi University of Education）

要約　ネット社会のトラブルを分析すると，『他者意識（倫理）』と『自己防衛（安全）』の欠如が浮き彫りになった。社会の対応要請に応え，学校においては，チャット・メール・掲示板等の体験を情報教育に取り入れてきている。これらの体験時には，『匿名（ハンドル）』やコンピュータ名を使用している場合が多い。本研究では，『本名』と『匿名』の立場に潜む学習者の認知に働きかける違いと，『他者意識』と『自己防衛』の間に関係があるとした研究[1, 2]を整理し，その結果を基に小学６年生を対象に経過観察を含めて再検証を試みた。また，学校教育という特別な環境で行う，『本名』と『匿名』の二つの立場のチャット体験が学習者の認知に影響を与え，ネット社会を「生きる力」につながる可能性を示唆していることも再確認した。

Keywords：情報安全教育，本名と匿名，他者意識（倫理）と自己防衛（安全），チャット体験

１　はじめに

１．１　日本のネット事情

現在の日本は，世界の最先端の携帯電話を提供する国といっても過言ではない。カメラ機能が標準装備され，インターネットに接続でき，音楽が聴けテレビを観ることもできる。GPSを用いたナビ機能を搭載した携帯電話もめずらしくない。また，インターネットへの接続が可能となったことにより，画像を送り合ったり，ウェブサイトに書き込みしたりできるようにもなった。携帯電話の普及とともに，利用者のマナーについての決まりごととして，「公共の乗り物の中では通話をしない」ルールが定められた。音に敏感な文化的背景に後押しされ，通話機能よりもメール機能の充実が図られたことが文字中心の世界に拍車をかけた。

ネット社会は，急激に人間関係が親密化する反面，激しい表現争いの起きやすい社会でもある。ネット社会に潜む危険が取りだたされても，ネットは魅力的な道具であり，様々な面で活用されている。しかし，あまりにも急激に普及したために，様々な弊害も出てきている。

１．２　ネットいじめの現状

今の子どもたちは食事でも寝るときにも携帯電話を手放さず，「携帯漬け」と言ってもいいほどコミュニケーションを携帯電話に頼っている。高校生では９割以上という普及率の高さに加えて，携帯電話１台で写真や動画を撮影してそのままネット上に掲載できる高機能性等は，ネットいじめの広がりに拍車をかけている[3]。

04年６月，佐世保の小学校で起きた殺人事件は，保護者や情報教育を推進してきた学校関係者に大きな衝撃を与えた。この事件では，加害者がネット上で誹謗されたことが原因といわれている。また，07年10月，神戸市須磨区の私立高校３年の男子生徒が「もう払えん」などと遺書めいたメモをポケットに入れ，校舎から飛び降り自殺した。この恐喝未遂事件では携帯電話に送りつけられた恐喝メールや悪質なネット上の嫌がらせが，男子生徒を自殺に追い込んだとみられている。

「全国webカウンセリング協議会」に寄せられる年間約3000件のいじめの相談のうち，３分の１がネットいじめに関するものである。２年ほど前から相談が増え始め，目立って増えているのは「なりすましメール」と呼ばれるものである。これは，特定のソフトを使って他人になりすまして嫌がらせのメールを送るという手口である。

ネットいじめに対しては，携帯電話の「サブアドレス拒否機能」や，契約時に有害サイト閲覧を禁止する「フィルタリング機能」の設定で対応できる。また，ホームページ（HP）の運営事業者に代わって有害情報や誹謗中傷が書き込まれていないかを監視する民間会社に依頼することでも対応できる。どの方法も，利用率が低いのが現状である。

１.３　ネットいじめの課題

従来は体力的に勝るといった優位な立場の子どもがいじめの「加害者」になることが多かったが，ネットという仮想空間の中では誰でも加害者になりうる。仲がいいと思っていた友達や，学校では全く目立たない生徒が加害者になるケースもある。さらに，これまでのいじめは登校拒否や長期休暇などで学校に行かなければ直接的な被害から逃れることはできたが，ネットいじめにあっている子どもは24時間，365日いつでもいじめにさらされることになる。

ネットいじめは相手が誰か分からないという匿名性が問題で，被害者は疑心暗鬼になってどんどん追いつめられる。いじめが表面化しにくく周囲が気付きにくいといった問題もある。ネットは，匿名であれば無害だが，匿名のベールがはがれた場合に問題が生じる。オンラインが原因でオフラインの人間関係にまで歪みが及ぶ。佐世保事件では，この歪みに加えて，チャムシップや部活動問題が複雑に絡んでいたとすれば，一触即発の状況の中で，起こるべくして起こった事件だったといえるのではないだろうか。また，宮台真司氏（東京都立大）は，ネットにかかわる子どもや若い人が「解離的」になる現象を指摘している。場が変わると人格が変わり，自分の行為にリアリティがなくなると述べている[4)]。

ネット社会では，その便利さの裏返しとして，様々な犯罪や危険が待ち受けている。子どもたちは被害者になるばかりでなく，容易に加害者にもなりうるのである。ネットいじめをはじめ，ネット社会の影を正しく理解し，どのように対処すべきかを教えることは，情報教育の重要な課題である。

２　目指す情報教育

ネット社会のトラブルに遭わない・起こさない子どもの育成には，学校のみならず，家庭との連携が不可欠である。そこで，情報安全教育[5)]の考えを取り入れた，目指す情報教育について述べる。

２.１　情報安全教育

情報安全教育という言葉は，イメージしやすく，敷居を低く感じさせてくれると考える。この言葉を使うことで，交通安全教育のように学校のみの教育でなく，家庭や地域社会の協力を得ることができると考える。

２.２　情報常識を育てる

法律や倫理は，規範のように，明文化された，または明文化できる事柄である。それに対して，モラルとか常識というものは，明文化されていない意識のレベルにある概念，価値観である。学校教育で育てたいのは，まさしく後者の情報常識であると考える。

２.３　自己調整の教育

自己調整の教育とは，自分で自分をコントロールできる，自分で計画を立て，実行し，評価し，どうしたらいいかを判断する教育のことをいう。それには，「環境を整える・振り返る・常に全体と関連付けて考える習慣を身に付けさせる」ことが必要である。

２.４　指導と支援の関係

外から目標を設定した場合には，指導が有効である。他方，情報安全教育のように子どもの自主性や自律性を育てようという目標が重視される場合には，指導よりも支援を中心とした方が効果的である。

２.５　情報安全教育の内容

情報安全教育で重要なことは，躊躇している間にもネット社会は進歩続け，危険は待っていてくれないということである。急がれている部分は焦点を絞る必要がある。今考えられる項目を列記する。

２.５.１　被害者にならないために

ネット社会のトラブルから身を守るために必要な知識として，以下の内容がある。

① 具体的にどのような事例があるかを知る

出会い系サイト，不当請求・架空請求，取り込み詐欺，フィッシング，個人売買やオークションでのトラブルなどのサイバー犯罪があることを知る。

② 好ましくない情報に近づかない

個人の秘密の暴露情報（真偽を問わない），個人の人間関係を壊すような情報，誹謗中傷，暴力行為の呼びかけ，ドラック，セクシャル画像，自殺の呼びかけのような情報に偶然行き当たった時に，たとえ一人でいる場合でも速やかに遠ざかる。

③ 身近な人間関係を壊さない

言語表現されたことだけによる情報伝達は難しい場合があり，それを補うのは，密な双方向コミュニケーションであることを認識する。

２.５.２　加害者にならないために

① フレーミング（罵倒戦争）は絶対にしない

被害者にも加害者にもならないために，ひつじネチケットページ（http://www.hituzi.co.jp/hituzi/netiq.html）にある「ネチケットの基礎ルール」を参考にする。

２.５.３　解決の一つは人か時間である

フレーミングなどでお互いが険悪な状況になった場合，それを解決する一つのポイントは，人が間に入るか，時間が解決するかであることを肝に銘じる。

３　仮説

研究者によってネット社会におけるトラブルが洗い出され，それに対応するための具体的な指導内容が挙げられている。トラブルの要因を大別すると，『他者意識』と『自己防衛』の欠如によって起こっており，情報安全教育もこの二つの感覚の育成が根底にある。情報モラル指導内容の例として，「情報モラルを鍛える[6)]」に掲げられた指導内容や「インターネット社会を生きるための情報倫理改訂版[7)]」に挙げられたインターネットの「影」もこの二者に分類できる【資料1】。

資料１－１　情報モラル指導内容の分類　（分類＝戸田）

- 著作権の尊重（他者意識）
- 個人情報の保護（自己防衛）
- チェーンメールの対処（他者意識）
- 危険な情報に気を付ける（自己防衛）
- 情報の発信と責任（他者意識）
- メディアの特性と選択（自己防衛）
- 正しく使う携帯電話（自己防衛・他者意識）
- 掲示板のコミュニケーションを考える（他者意識）

資料１－２　インターネットの「影」の分類　（分類＝ 戸田）

- 個人情報の流出（自己防衛）
- 著作権や肖像権の侵害（他者意識）
- 電子掲示板やチャットでの人権侵害になるような発言（他者意識）
- インターネットショッピングのトラブルや，薬物など禁制品の売買（自己防衛）
- 性差別的な有害情報の提供（他者意識）
- コンピュータウイルスの感染（自己防衛）
- 不正アクセスによるデータの改変や消去（自己防衛）

04年，小学６年生の子どもにチャットの体験を取り入れた学習を試みた。学習後ログを見直すと，使用した名前が，『本名』か『匿名』かにより，意識する内容に違いが生じていることに気付いた。『本名』を使用した子どもは他者を意識した内容を発信しており，『匿名』を使用した子どもは自分の正体が知られないような内容を発信していたのである。

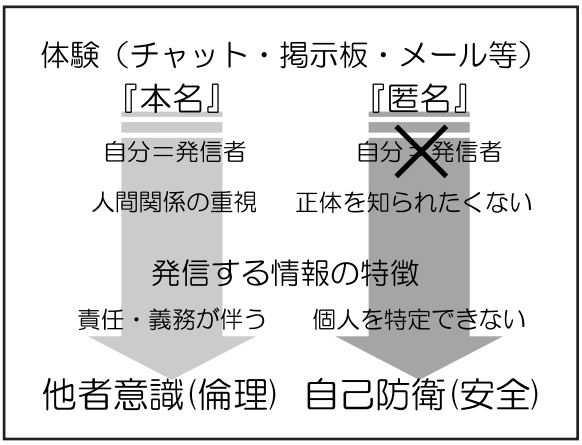


図１：『本名』・『匿名』と他者意識・自己防衛の関連

『本名』・『匿名』と，『他者意識』・『自己防衛』の間に関係が成り立つとすれば，『本名』・『匿名』の二つの立場を使用したチャットの体験は，情報安全教育の担い手になりうるのではないか。そして，ネット社会を「生きる力」につながるのではないかという仮説を立てた。【図1】

３．１　検証計画

プレ調査を行い，チャット体験の前後に情報安全能力に差が生じるかを確認する。子どもの感覚・感情調査から，『本名』・『匿名』と，『他者意識』・『自己防衛』に関係性があることを明らかにした後，『本名』・『匿名』の二つの立場を使用したチャットの体験が，情報安全教育に有効であることを確かめる。

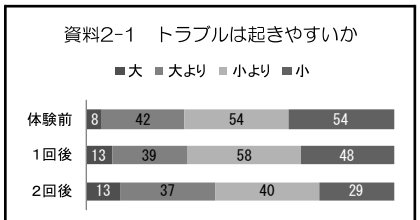
３．２　対象　※統計に，無記入・欠席等は含めない。（単位＝人）

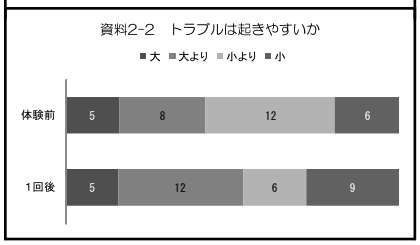
05年　小学４・５年生80人　　資料○
06年　小学５年Ａ～Ｅ組166人　資料○－１
07年　小学６年Ｅ組32人　　資料○－２

チャットの体験の前後に測定する。07年に関しては，チャットの体験の前後とその３ケ月後に測定する。

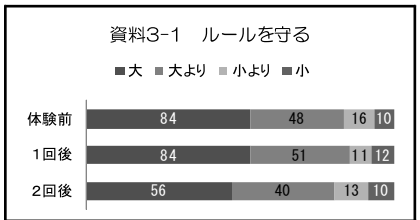
３．３　プレ調査

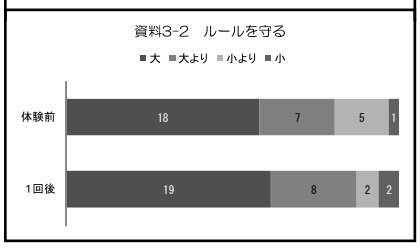
06年は『匿名』のみを使用したチャット体験後の結果，07年は『本名・匿名』を使用した結果である。体験を通してチャットではトラブルが起きやすいことを感じ取っている【資料2】。





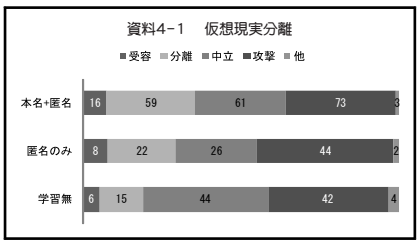
体験からは，見えないからこそ相手の気持ちを慎重に考えなければならないことや，知らない者同士が集う場であるからこそルールを守らなければならないことを学び取り，ルールの必要性が高まると予想していた。しかし，『匿名』のみを使用した体験では，逆のポイントが増えた【資料3】。





３．４　『匿名』・『本名＋匿名』の使用体験群の比較

体験を『匿名』のみで行った群は，『自己防衛』の感覚は伸びるが，自己主張を強めたり攻撃性を増長したりする傾向が強い。それに対して，『本名』と『匿名』の二つの立場を使用して体験した群は，『匿名』のみ群に見られた増長が見られず，また，『他者意識』の感覚にも変化が見られる【資料4】。



３．５　チャット体験時の感覚の比較

感覚の比較の結果より，『本名』使用時は『他者意識』を働かせ，『匿名』使用時は『自己防衛』を意識している【資料５・６】。『匿名』使用時にスカッとした気分になったり【資料７】，安心して行えたりするのは，『他者意識』が薄れ，開放的な気分で発信できるからであると考える。

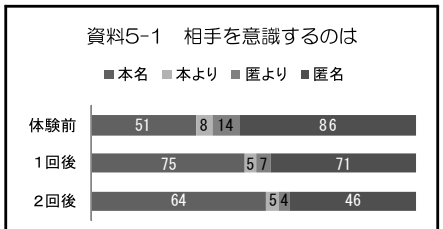
悩みを相談する際は，『本名』と『匿名』が拮抗している。07年は，対象が異性や成績等の相手に知られたくない悩みをもつようになる６年生であることが，06年の結果と逆の結果を出したと考える。『本名』使用時には『他者意識』が働き，『ハンドル』使用時は『自己防衛』を意識しているからであると考える【資料８】。

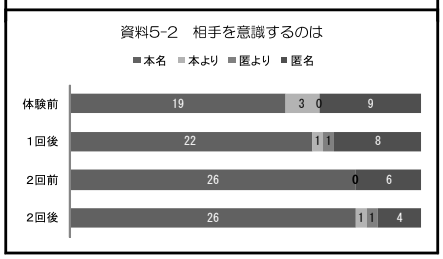
３．６　チャット体験時の感情の比較

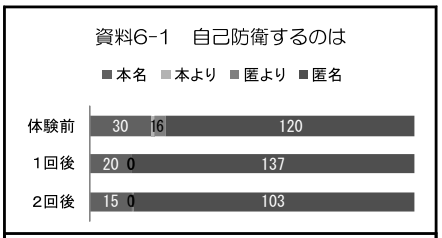
『本名』使用時にルンルン側に移行するのは，『他者意識』が働いているため秩序が保たれ，楽しく続けられたからであろう。『匿名』使用時に荒らしを楽しんだ以外の子どもが，ムカつく側に移行するのは，荒らしたり誹謗中傷したりする内容を読んで腹を立てたり，注意を促しても正体がわからないことを盾に直そうとしない相手に触れたりしたことが影響していると考える【資料９・10】。

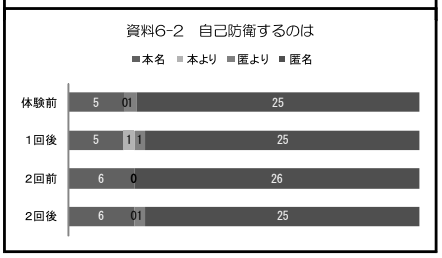
チャットを10分間体験した時の感情変化を標準偏差で比較したところ，１回目より２回目の変化が小さい。このことから，体験をすれば，ネットの雰囲気や表現に慣れ，感情変化を抑えることができるようになると考える【資料11・12】。また，体験は，家庭で誹謗中傷等に遭遇した場合にも効果があると推測する。

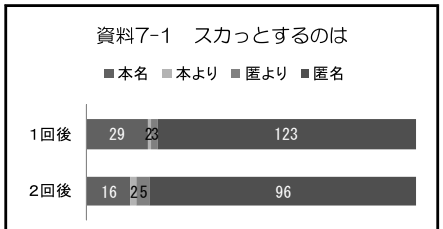
『本名』使用時より，『匿名』使用時の発言数が多い。これは，『本名』使用時には，『他者意識』が影響して，発言が抑制されているからではないかと推測する【資料13】。

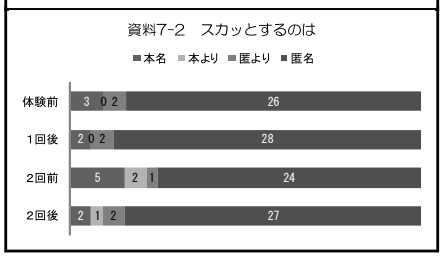


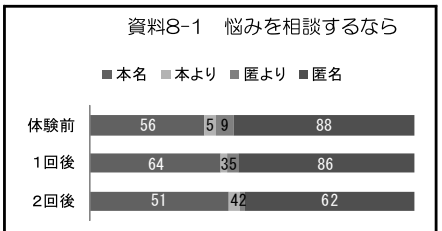


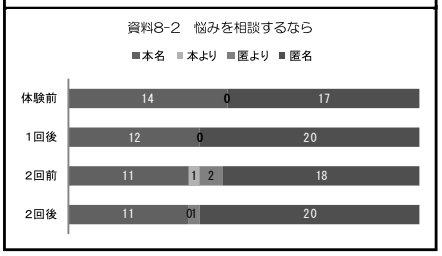


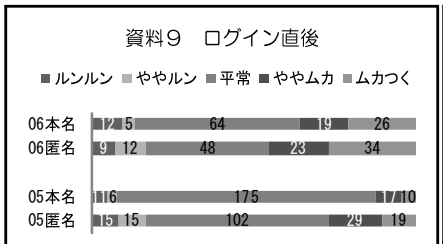


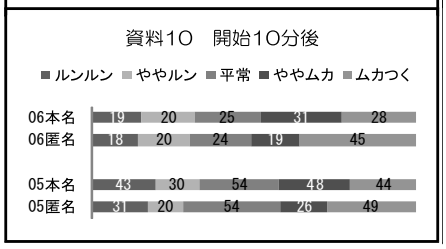


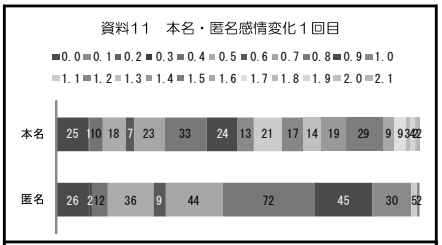


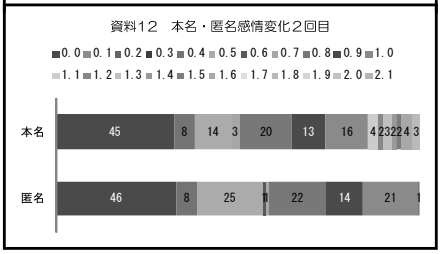


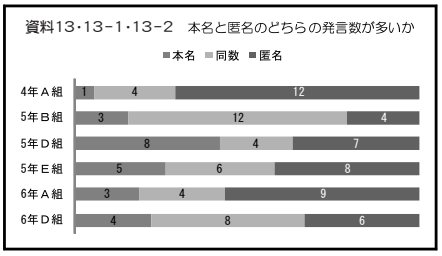












３.７　チャット体験の効果

『本名』と『匿名』の二つの立場を使用して行うチャットの体験が，情報安全教育に有効であるかを2.5情報安全教育の内容を基に日記の空欄に埋められた内容を類型化し判定する方法[1)]を用いて評価した。

① 具体的にどのような事例があるかを知る

添付ファイルを開く質問に対し，体験後，開くの比率が低くなり，無視するの比率が高まっている【資料14】。

個人情報に関する質問では，身に迫る危険度によって，教える・教えないの比率が変化している【資料15・16】。また，ネット上で知り合った知らない人に会うかの質問では，体験後，しないを選択する比率が高まっている【資料17】。これらのことより，『自己防衛』の感覚が高まると推測する。

② 好ましくない情報に近付かない

フィッシングの質問に対し，体験後は，間違って届いたメールに書かれた連絡先に電話をしないを選択した比率が高まっている【資料18】。また，友達のけがを装ったフィッシングでも，無視するを選択する比率が高まっている【資料19】。誘いを意図した情報や不審な情報は疑うといった『自己防衛』の感覚がチャットの体験から磨かれると推測する。

③ 身近な人間関係を壊さない

個人情報を保護する質問に対し，体験後の教える内容を記入した比率が下がった【資料20】。

仮想と現実の分離の質問に対しては，攻撃的な内容を記入した子どもの比率が高くなっていく【資料21】。

以上のことより，体験によって磨かれた『他者意識』は，平穏時には働くが，ネット上でトラブルが発生し，感情的になり，かつその相手が特定できる場合には，働きにくくなると推測できる。

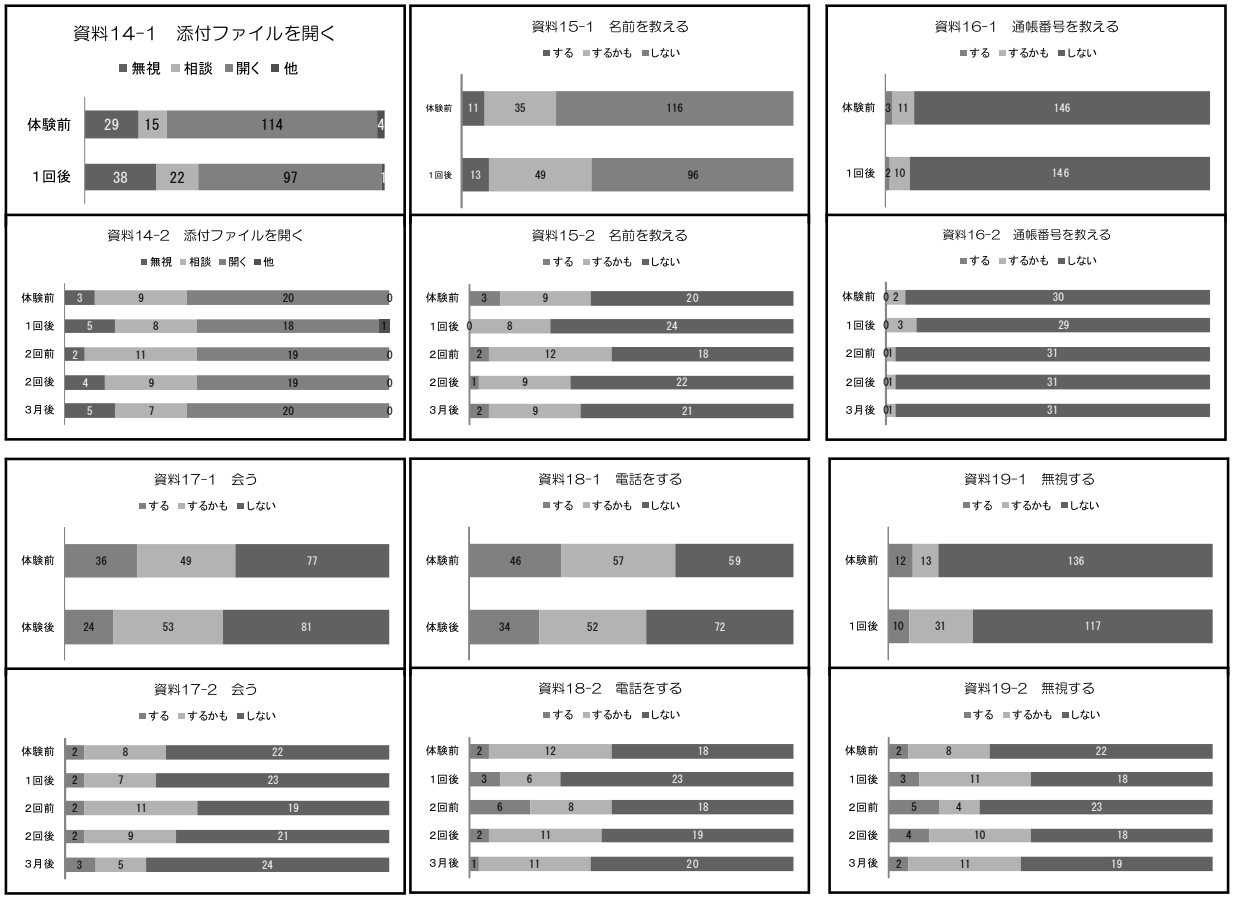
④ フレーミング（罵倒戦争）をしない

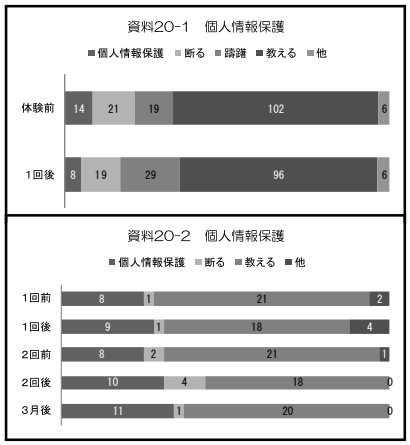
チャットをしている時，誹謗中傷に遭遇した場合の行動を尋ねる質問では，中立を選択した比率が体験後に高くなっている。これは，体験から，『他者意識』の感覚が磨かれたためであると考える【資料22】。

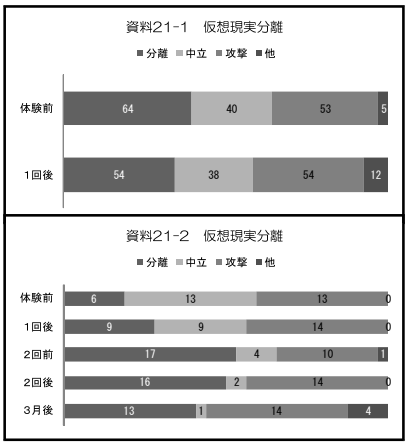
⑤ 解決の一つは人か時間である

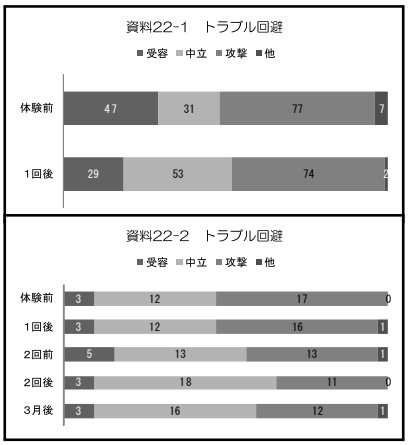
チャットをしている時，トラブルに遭遇した場合，その相手とチャットをしないを選択した子どもは，家庭でもチャットを行っていた。体験をすることで，『自己防衛』の感覚が磨かれていくと推測する【資料23】。

以上の仮説の検証結果より，『本名』と『匿名』の二つの立場を使用したチャットの体験は，情報安全教育に有効であり，ネット社会を「生きる力」につながると考える。





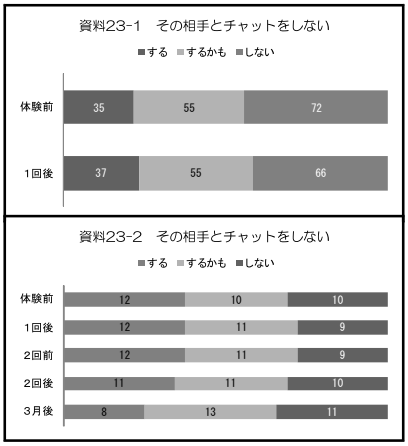




4　まとめ

本研究を通して，情報安全教育は，子どもの情報安全にかかわる感覚を磨くことに力を注ぐべきであるという結論に至った。その感覚とは『他者意識』と『自己防衛』である。情報安全教育の具体的な内容は技術の進歩とともに変容していくが，いつの時代においても，情報安全教育に求められるのは，最新の技術を追うことよりも『他者意識』と『自己防衛』の感覚を磨くことであると考える。

学校教育という特別な環境【図2】で行う，『本名』と『匿名』の二つの立場のチャット体験は，子どもの意識に潜む『他者意識』と『自己防衛』の感覚を磨き上げると考える。成長するにつれ，より磨き上げられるこれらの感覚は，ネット社会を「生きる力」につながることだろう【図3】。



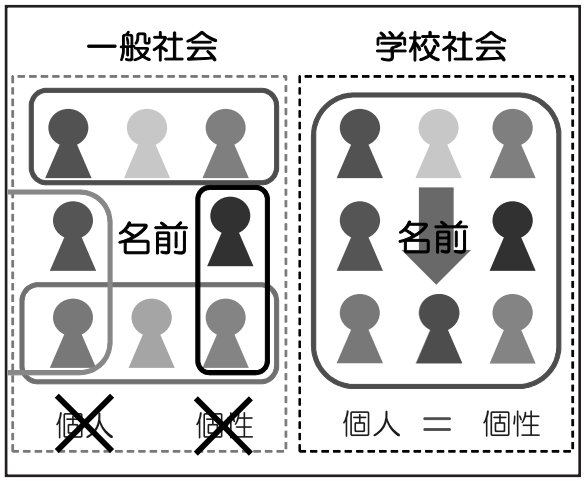


図２：一般社会と学校社会の名前の特性

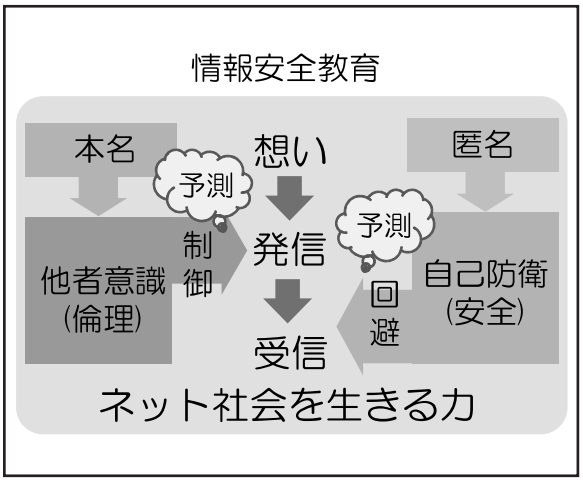


図３：チャット体験と情報安全教育の関連

引用・参考文献

1）戸田和幸(2006) 第22回全国大会講演論文集，日本教育工学会
2）戸田和幸(2007) 第23回全国大会講演論文集，日本教育工学会
3）渡辺真由子(2008) 大人が知らないネットいじめの真実
4）岡崎勝・保坂展人(2005) 佐世保事件からわたしたちが考えたこと，ジャパンマニシスト社
5）堀口秀嗣(2005) 情報安全教育，学習情報研究
6）赤堀侃司他(2004) 情報モラルを鍛える，ぎょうせい
7）情報教育学研究会・情報倫理教育研究グループ(2007) インターネット社会を生きるための情報倫理改訂版，実教出版